

# 施策評価シート

幹事部局

商工労働部

<b>施策の名称</b>	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり
<b>施策の目的</b>	中小企業・小規模企業の経営革新や事業承継などの持続的発展と新たなチャレンジなどを支える経営基盤の強化を通じて、地域産業の成長を促進します。
<b>施策の現状 に対する評価</b>	<p>①(経営力の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工会等では、従来の経営改善普及事業に加え、事業承継や経営発達支援、さらに頻発する災害に備え「事業継続力強化支援計画」を市町村と連携して策定し、企業の事業継続支援など果たす役割が大きくなっているため、経営指導員等の確保やスキルアップの支援が課題である。</li> <li>・ 感染症の影響により、幅広い業種で事業活動に深刻な影響が生じているほか、大規模な災害が短期間に発生したため、新型コロナウイルス感染症対応資金の創設等を行った。</li> </ul> <p>②(円滑な事業承継の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業承継を前提に、後継者や後継予定者を中心とした経営革新計画を策定したり、新規事業に取り組む事業者がでてきている。しかし、依然として現経営者の高齢化が進む中で、後継者の不在率が高い状況であることから、第三者を含めた後継者探しが急務である。</li> </ul> <p>③(新事業・新分野への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H28年度からのインキュベーションマネージャー(起業支援の専門職)の配置や、インキュベーション施設の入居者に対するきめ細かな支援サービスを提供して、同施設からの退去者の多くが、県内で事業を継続している。しかし、起業希望者にこうした身近な起業支援機関や施策が十分に知られていないことから、きめ細かい情報発信が課題である。</li> </ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工団体や支援機関等が開催する高度・専門的な研修等への参加を積極的に支援して、経営指導員等の資質向上を図った。</li> <li>・ 第三者承継の促進を図るため、企業価値評価の実態を把握するための調査事業や、地域経済の維持と雇用の確保が図られる第三者承継について助成事業を新たに実施した。</li> </ul>
<b>今後の取組 の方向性</b>	<p>①(経営力の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様化かつ専門性が増している小規模事業者の抱える経営課題の解決に向けた効果的な支援方法や小規模事業者支援法改正への対応等を踏まえた経営指導を行う商工会等の体制整備や専門家派遣制度の充実など、厳しい経営環境にある県内中小事業者への支援体制等について検討する。</li> <li>・ 感染症の影響や災害からの復旧を支援するとともに、事業者の経営状況を引き続き注視していく。</li> </ul> <p>②(円滑な事業承継の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 島根県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、計画の策定及び、その計画に基づいた伴走支援まで、それぞれの企業の課題や悩みに的確に対応できる体制を強化する。</li> <li>・ 急速な業績悪化に対応した事業継続や経営改善と並行して、事業承継に向けた取組を進めるため、一層の伴走支援を強化していく。</li> </ul> <p>③(新事業・新分野への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県が主催するセミナー等に参加している起業希望者一人一人の要望を確認し、その起業希望者のニーズにあった支援機関へつなぐことで、起業までの必要なサポートを受けられるようにする。</li> <li>・ 起業家支援の情報発信に努める。</li> </ul>



## 事務事業の一覧

施策の名称		I-2-2(4) 成長を支える経営基盤づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業	県内中小企業等	「ヘルスケアビジネス」の事業化等を支援し、産業振興・雇用創出を図る。	6960	18672	産業振興課
2	中小企業に対する支援体制整備事業	県内の中小企業	経営課題の解決や経営状況の改善、新規事業の展開や創業を計画的に取り組む。	23193	34730	中小企業課
3	商工会・商工会議所活動支援事業	小規模事業者	小規模事業者の経営改善等を促進し、事業の継続・発展を目指す。	1,285,770	1310980	中小企業課
4	中小企業団体中央会活動支援事業	事業協同組合等	経営の安定・改善と事業の発展	106848	108614	中小企業課
5	事業承継総合支援事業	中小企業、小規模企業	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。	161194	246982	中小企業課
6	地域商業等支援事業	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。	26926	48000	中小企業課
7	わくわく島根起業支援事業	地域課題の解決を目指す起業、事業継承、第二創業予定者	起業、事業継承、第二創業後の事業継続による地域課題の解決を図る。	21350	29150	中小企業課
8	商業・サービス業県外展開支援事業	県外進出を検討している県内企業	県外進出を通じ、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を目指す。		30000	中小企業課
9	起業家育成・支援事業	起業に関心を持っている方	起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近な範囲で受けられ、起業を実施することができる	4493	11627	中小企業課
10	中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資)	事業の共同化、協業化、集団化等をめざす県内の組合又は組合員	必要な資金の調達を通じて、事業の共同化、協業化、集団化を進める	15938	21711	中小企業課
11	小規模企業者等の設備導入に対する金融事務(設備貸与事業)	県内の中小企業者又は小規模企業者	経営が厳しい小規模企業者等が、円滑に設備資金を調達できる状態となり、経営基盤が強化されている	200504	204908	中小企業課
12	中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資)	県内の中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人	信用力・担保力が乏しい中小企業者等に対して、信用補完制度を活用して低利かつ長期の資金を提供する	38568064	70533386	中小企業課
13	建設産業経営基盤強化支援事業	中山間地域等に本店を置く建設業者等	建設業者等の経営基盤強化及び中山間地域等の経済活性化を図り、地域雇用を創出する。	22221	21109	土木総務課
14	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大しようとしている方	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。	84526	213195	中小企業課
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内中小企業等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	「ヘルスケアビジネス」の事業化等を支援し、産業振興・雇用創出を図る。		6,960	18,672
			うち一般財源 (千円)	6,960	18,672
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根県ヘルスケア産業推進協議会設置費:関係機関による協議会や幹事部会の運営、専門家による伴走型支援のほか、ヘルスケアサロン・アイデアソン・メンタリングによるスタートアップ支援</li> <li>・島根発ヘルスケアビジネス事業化補助金:中小企業等によるヘルスケアビジネスの市場調査や、医学的検証など可能性検証とビジネスプランの実証などの事業化に向けた支援</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップ支援を強化するため、実践的なプログラム(ヘルスケアサロン・アイデアソン・メンタリング)を新たに構築</li> </ul>			
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ヘルスケアに関する新規事業化件数(H27年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	件	累計値
		実績値		3.0	5.0					
		達成率		—	50.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根発ヘルスケアビジネス先進モデル構築支援事業(H27～H29) 実績 22件</li> <li>・島根発ヘルスケアビジネス事業化補助金(H30～) <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度採択 1件:(ヘルスツーリズム1件)</li> <li>令和元年度採択 4件:(健康経営1件、生活支援、疾病・介護予防サービス2件、ヘルスツーリズム1件)</li> <li>令和2年度採択 3件:(健康経営1件、生活支援、疾病・介護予防サービス2件)</li> </ul> </li> <li>合計30件:(健康経営5件、生活支援、疾病・介護予防サービス16件、ヘルスツーリズム9件)</li> <li>・令和元年度末現在 ビジネス化件数 5件</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	事業者への啓発活動を強化するとともに、アドバイザーによる事前支援等を行い、新規事業3件を採択した。また、取り組み中の事業者に対する伴走支援を行い、事業化件数は2件増加した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで支援しているヘルスケアビジネスの取組でも、事業化にまでは至っていない案件が多い。</li> <li>・ヘルスケアビジネスに関心のある事業者は多いが、実際に新たな事業を始める事業者が少ない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルスケア分野では、収益を得るための市場が確立されておらず、ビジネスモデルの構築が難しい。</li> <li>・事業に繋がる現場課題やニーズを捉えきれないため、行動変容の促し方やサービス対象者の絞り込みなどの事業設計が出来ていない。</li> <li>・人材不足や資金力不足など、自社のみでの事業実施には限界がある。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響によりヘルスツーリズムや対面型のサービス実施が困難となっており、コロナ下、コロナ後を見据えた事業展開が定まっていない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーによる助言、ならびに知見の導入、併せて事業者への伴走支援を強化し、事業化を推進する。</li> <li>・現場の課題を知るためにサロンを開催、その課題解決に向けてアイデアソンを開催し、異業種交流による事業アイデア創出を支援する。アイデアをメンターの支援でブラッシュアップし、新たなヘルスケアビジネスの創出を目指す。</li> <li>・協議会等を活用したプラットフォームにより、様々な業種の連携を目指す。</li> <li>・コロナ禍による価値変換をビジネスチャンスと捉え、新たなビジネスモデルの創出を目指す。</li> <li>・IT技術等、デジタル技術の活用により、デジタルヘルス分野での事業展開を強化する。</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業に対する支援体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の中小企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経営課題の解決や経営状況の改善、新規事業の展開や創業を計画的に取り組む。		23,193	34,730
			うち一般財源 (千円)	19,014	28,115
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工団体等支援機関の支援を受けながら、新商品の開発や生産及び新たなサービスの提供などの新事業活動に意欲的に取り組み、高度で専門的な経営課題の解決を目指す中小企業者に対し、その取組に必要な専門家を派遣する。</li> <li>・県内の中小企業等や創業者の地域産業資源を活用した、創意工夫による新しい事業化への取組を支援する。</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症収束後の中小企業者等の設備投資を促し、地域産業資源を活用した取組の支援強化を図るため、機器、設備整備にかかる補助率を1/3から1/2へ変更</li> </ul>			
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数(地域資源+創業)【当該年度4月~3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	社	単年度値
		実績値	140.0	119.0						
		達成率	—	119.0	—	—	—	—		
2	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数(経営革新計画)【当該年度4月~3月】	目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	社	単年度値
		実績値	40.0	66.0						
		達成率	—	132.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業者の様々な経営課題の解決に向けて専門家派遣を73者(うちコロナ対策25者)に対して実施した。</li> <li>・地域資源の採択件数は、H29:12件、H30:12件、R1:7件、R2:8件と推移</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各企業の課題に応じて、特定分野の高度・専門的なアドバイザーを派遣することにより、中小企業者の経営改善につながった。</li> <li>・コロナ禍での事業継続を図るための専門家派遣事業を緊急的に創設した。</li> <li>・しまね地域産業資源活用支援事業において、商工団体による計画策定からアフターフォローに至るまでサポートを行った。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍での資金繰りなど当面の事業継続を図るとともに、新商品の開発や生産及び新たなサービスの提供などの新事業活動に意欲的に取り組む中小企業者の確保。</li> <li>・しまね地域産業資源活用支援事業において、利用件数が低調となっている。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍による売り上げの減少や先行き不透明感。</li> <li>・しまね地域産業資源活用支援事業は、他のモデル事業と比べて設備投資への補助率が低い。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の下、国においてはR2年度3次補正により、中小企業の新分野展開や業態転換、事業再編などを促進しており、現在の経営環境に即した事業計画の策定や意欲的な取り組みを専門家の派遣により、経営改善につなげていく。</li> <li>・しまね地域産業資源活用支援事業において、コロナ禍収束後を見据えた設備投資を促すため、R3年度に限り機器等にかかる補助率を1/2に引き上げる。</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		商工会・商工会議所活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	小規模事業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	小規模事業者の経営改善等を促進し、事業の継続・発展を目指す。		1,285,770	1,310,980
			うち一般財源 (千円)	1,278,845	1,303,220
今年度の取組内容	商工会議所、商工会及び商工会連合会が小規模事業者等に対して行う経営改善指導等に要する経費を補助する。 ①商工会又は商工会議所並びに県連合会が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業 ②商工会等が行う地域の振興を活性化するための事業 ③商工会議所又は県連合会が行う倒産の未然防止及び再建円滑化を図るための事業 ④県連合会が行う商工会に対する指導事業 ⑤県連合会が行う商工会監査指導 ⑥商工会議所及び県連合会が行う商工団体内人権同和問題研修推進員研修会の開催				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・商工団体や支援機関等が開催する高度・専門的な研修等へ参加を積極的に支援して、経営指導員等の資質向上を図った。 ・小規模事業者支援法の改正により、商工会・商工会議所による地域の持続的発展支援及び小規模事業者防災・減災対策支援する役割が追加され、主に離島・中山間地域の地域課題解決に向けた支援の在り方を検討した。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中小企業者の年間巡回相談対応件数【当該年度4月～3月】	目標値		39,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	件	単年度値
		実績値	36,554.0	33,433.0						
		達成率	—	85.8	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		商工会等の経営指導員等が行う経営改善相談を利用した企業者数は8,120者で、事業承継などの喫緊の経営課題から労働、税務、金融などの分野の経営改善に活用されている。 ・巡回指導件数は昨年度に比べ減少しているものの、一件当たりの時間を要する伴走型支援の増加により、ものづくり補助金及び小規模事業者持続化補助金の県内事業者採択数が増加(R1:524件→R2:583件)している。 ・県内全ての商工会、商工会議所が経営発達支援計画を策定し、国の認定を受けており(第8回認定時点計画認定:29団体/29団体)、各々地域の実情に合わせた小規模事業者への経営改善、経営発達支援を展開している。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	コロナ禍の下、昨年を15,887件上回る窓口相談を受け、巡回による計画的な相談対応件数は目標値を下回ったが、資金繰り、感染症防止対策、助成制度の活用など小規模事業者が抱える多様な経営課題の解決に向けて、事業者に寄り添った支援を行うことができた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 離島・中山間地域の小規模事業者の経営課題は縮小する商圏への対応や効果的な広報など多様化している中、災害発生時などには速やかに事業者の状況を把握し、資金繰りや助成制度の周知などの確な経営支援が必要となっている。 商工会等の果たす役割は大きくなっており、従来の幅広く多くの事業者に向けた経営改善指導を維持することは厳しい状況にある。
	② 原因	・多様化かつ専門化する経営課題に対応できる経営指導員の資質向上。 ・小規模事業者支援法の改正に伴う規模事業者支援事業の拡充等によって増加する業務量への対応。 ・コロナ禍による売り上げの減少や先行き不透明感。
	③ 方向性	・事業者のニーズに的確に応えられるよう、商工会・商工会議所が実施する経営指導員の資質向上を図る各種研修や専門機関等への研修参加を支援する。 ・多様化かつ専門性が増している小規模事業者の抱える経営課題の解決に向けた効果的な支援方法や小規模事業者支援法改正への対応等を踏まえた、厳しい経営環境にある県内中小事業者への商工会等による支援体制等について検討する。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業団体中央会活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	事業協同組合等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経営の安定・改善と事業の発展		106,848	108,614
			うち一般財源 (千円)	106,848	108,614
今年度の取組内容	・中小企業の組織化を推進し、連携による共同事業等により経営の安定や改善及び事業の発展を図るために、島根県中小企業団体中央会が行う、以下の事業に要する経費の一部を補助する。 ①組合等の組織及び事業に関する相談及び指導。 ②組合等の金融、税務、経営の合理化、技術の改善、公害、労務及び社会保険等に関する相談及び指導。 ③組合等を対象とした研修会及び講習会の開催 ④組合等の経営改善等に関する調査及び研究並びに情報の提供 ⑤組合の監査指導				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	人口急減地域で事業者が組合を設立し、組合員間で労働者を派遣する特定地域づくり事業協同組合の設立を支援。事業継続力の強化を図るため、BCP及び事業継続力強化計画の普及・策定への支援を強化。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	組合等の年間巡回相談対応件数【当該年度4月～3月】	目標値		2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	件	単年度値
		実績値	2,500.0	2,155.0						
		達成率	—	86.2	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・中小企業団体中央会の指導員は、組合の運営指導だけでなく、各種調査事業の実施等や行政機関や支援機関と連携した取り組み等により、事業協同組合等の声を行政施策へ反映させる役割も担っている。 ・中央会会員数 R元年度末297組合等 → R2年度末286組合等 加入2、脱退13(解散が多数を占める) ・特定地域づくり事業協同組合設立数 5組合								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	コロナ禍の下、飲食業特別総合相談窓口を設け、昨年を149件上回る窓口相談を受けため、巡回による計画的な相談対応件数は目標値を下回ったが、指導員の指導等を通じて、組合の管理や事業経営及び設立を支援することができた。
課題分析	① 課題	・県内の組合数は減少傾向が続いている。 ・個々の事業者が連携して行う事業協同組合の強みを活かした経営改善等に取り組むのが難しい事業協同組合等もある。
	② 原因	・経営悪化や経営者の高齢化等による組合員の廃業など。 ・人口減少等の大きな構造変化が起こる中で、組合員である小規模事業者等では個々の経営課題等への取組に大きな労力が必要である。 ・コロナ禍による組合事業収入の減少や先行き不透明感。
	③ 方向性	・組合の管理や事業運営支援に加えて、組合の構成員である事業者への経営相談、人手不足対策、事業承継支援、IT導入などの支援の強化。 ・組合の枠を超えて業界が連携して行う事業継続力強化の取り組みへの支援の充実。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		事業承継総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	中小企業、小規模企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。		161,194	246,982
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継推進員を配置し、商工団体等支援機関と連携しながら相談対応、事業承継計画の作成、フォローアップなど伴走支援を行う</li> <li>・事業承継に関するセミナーの開催や第三者承継の必要性などの情報発信により啓発を行う</li> <li>・業界ごとの事業承継の課題解決に向けた取組を支援する</li> <li>・事業承継の課題解決を図るための専門的知見を有するアドバイザーを中小企業に派遣する</li> <li>・事業承継を契機とした新たな取組や後継者の育成等を支援する。また、第三者承継の促進に向けて、総合的に支援する。</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者承継の促進を図るため、企業価値評価の実態を把握するための調査事業や、地域経済の維持と雇用の確保が図られる第三者承継について助成事業を新たに実施。</li> <li>・施策推進会議のメンバーに関係する土業の代表者を加え、土業との連携を強化</li> </ul>				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数 (R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	180.0	270.0	360.0	450.0	社	累計値
		実績値 (単年度90)		142.0						
		達成率	—	157.8	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者の平均年齢61.5歳(全国5位)(R2民間調査機関)、後継者不在率73.5%(全国7位)(R2民間調査機関)。</li> <li>・①後継予定者が決まっている事業者が22.4%、②後継者未定の事業者が19.4%、③自分の代で清算・廃業予定の事業者が42.8%(R1 アンケート結果)。</li> <li>・助成制度の利用件数 R2 39件</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての市町村で地域協議会が設置され、地域の実情に応じた事業承継支援の体制が構築されている。</li> <li>・セミナーや広報、事業承継推進員による相談等によって、事業承継を早期に取り組む気運が醸成されている。</li> <li>・事業承継を契機とした新事業の取組に係る助成制度が認知されており、活用事例が積み上がってきている。</li> <li>・事業承継計画を策定する事業者が増加している。</li> </ul>
課題分析	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親族内で後継者は限定されていて、事業承継に向けた取組は進んでいない場合がある。</li> <li>・親族内で後継者が見つからない一方、第三者を含めた後継者探しも進まず、突然、経営者が廃業を決定してしまうことがある。</li> <li>・事業承継を進める上での課題が多岐にわたり、何から手をつけて良いか分からなくなり、動きが止まってしまう場合がある。</li> <li>・後継者育成の難しさや自社の債務、経営状況の不安を、事業承継を進めるうえでの課題とする経営者が多い。</li> <li>・コロナ禍も含め、事業承継を進める前段階として、事業継続が困難となっている場合がある。</li> </ul>
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親族内承継にあっては、現経営者と後継者との間での会話が少なく、意思疎通が進まない。</li> <li>・第三者承継が必要な場合は、現経営者は、現実から目をそらし、問題を先送りしてしまう。</li> <li>・経営等に不安があっても事業承継が可能な企業に、事業承継の取組を促すような対策が不足している。</li> <li>・事業承継推進員や商工団体の経営指導員等は、専門的で多岐にわたる事業承継の課題の全てに対応しきれないわけではない。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による生産活動や店舗営業等の経済活動の停滞により、経営が悪化している。</li> </ul>
	③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継推進員、商工団体の経営指導員、島根県事業承継・引継ぎ支援センター(以下「センター」という。)が連携し、掘り起こしから、計画を策定し、その計画に基づいた伴走支援まで、それぞれの企業の課題や悩みに的確に対応できる体制を強化する。</li> <li>・自社の価値を認識する啓発(セミナー等)を継続し、実践するための支援メニューを構築し取組を促す。</li> <li>・アドバイザー派遣事業を活用するなど、企業が問題を整理し、解決に向かっていける支援体制にする。</li> <li>・コロナ禍に屈することなく事業継続できるよう支援する。</li> </ul>



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 中小企業課

事務事業の名称		地域商業等支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。		うち一般財源 (千円)	28,926
今年度の取組内容	地域商業機能の維持・向上等に取り組む事業者を支援する市町村に対し補助金を交付 ・小売店等開業支援事業(一般枠・特別枠) ・買い物不便対策事業 ・移動販売・宅配支援事業 ・商業環境整備事業 ・地域流通拠点整備事業				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・移動販売や宅配を行うにあたって地域への周知が重要となるため、移動販売・宅配支援事業の補助対象経費に広告宣伝費を追加 ・小売店等開業支援事業の災害対応枠及び商業環境整備事業の中心市街地活性化枠を廃止				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	過去5年間に補助事業を活用した事業者の存続率 ((5年間の補助金交付件数-5年間の廃止件数)/5年間の補助金交付件数)【当該年度3月時点】	目標値		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	単年度値
		実績値	95.7	93.7						
		達成率	-	98.7	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・補助金交付件数は、H28:139件、H29:92件、H30:160件、R1:127件、R2:88件と推移 ・廃止件数は、H28:8件、H29:8件、H30:9件、R1:3件、R2:10件と推移								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新規出店事業者に対し、商工団体による開業前後の経営改善指導等を展開し、円滑な開業や開業後の事業安定化を支援。
課題分析	① 課題	・当該補助事業を活用して開業した事業者のうち、開業後5年未満での廃業が増加している。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、新規に開業を目指す事業者が例年より減っている。
	② 原因	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け業績が悪化している事業者が出ている。 ・接触の機会が多い商業サービス業の創業は、コロナ禍で敬遠されている可能性がある。
	③ 方向性	・5年未満での廃業が増えた要因、交付件数が減少した要因について、現状把握するために市町村との意見交換会、ヒアリング、アンケート等を実施する。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		わくわく島根起業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	地域課題の解決を目指す起業、事業継承、第二創業予定者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	起業、事業継承、第二創業後の事業継続による地域課題の解決を図る。		21,350	29,150
			うち一般財源 (千円)	10,675	14,575
今年度の取組内容	県外からの移住者又は県内在住者が、地域課題を目的とした起業、事業継承、第二創業を支援する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	松江市内で行っていたプレゼンテーション審査会の方式をウェブでのプレゼンテーション形式にすることにより、県外や県内遠隔地から参加しやすくなった。また、商工会団体や市町村などが参加する産業振興財団主催の意見交換会で起業支援事業の周知を図り、起業者との円滑なマッチングやサポートをしてもらえるように努めた。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域課題の解決に向けた起業数【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	者	単年度値
		実績値		11.0	12.0					
		達成率		—	120.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度の募集者は20名で採択者は12名。</li> <li>起業地の内訳は市部8件、町部4件と、令和元年度に引き続き地域課題をより多く有していると推測される町村部での起業が少くない。</li> <li>採択者12名のうち、5名は県外在住者と約半数がターン起業者で令和元年度に比べると多い。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・地域課題の解決を目的とした起業を支援する本事業について、想定していた10件を大幅に上回る20件の申請があり、採択者による起業が実現している。
課題分析	① 課題	・起業は実現したが、事業が当初の計画どおりに進んでいないため、地域課題の解決に至っていない。 ・相談窓口となっている市町村が、地域によって温度差があり、十分な支援ができていない。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・商工会や他の支援機関との連携がとれておらず、伴走支援ができていない。
	③ 方向性	・地域課題の解決に資する事業が実施できるよう、商工会及び商工会議所を中心とした支援機関と連携して支援を行う。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		商業・サービス業県外展開支援事業		
目的	誰(何)を対象として	県外進出を検討している県内企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額
	どういう状態を目指すのか	県外進出を通じ、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を目指す。		今年度の当初予算額
				30,000
			うち一般財源 (千円)	30,000
今年度の取組内容	商業・サービス業の事業者が行う県外の大消費地など新たな市場の開拓を目指す挑戦的な取組を支援する。 ①県外展開にあたり、事業計画の策定や可能性調査など事前調査等に係る取組を支援 ②県外展開に際して、必要となる各種システムの構築など、県内本社機能等の強化に係る取組を支援 ③県外の新たな市場の獲得を図る、新規性のあるモデル的な取組を支援			
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりR3年度に事業繰延			
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策
2	上位の施策		4	上位の施策

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	商業・サービス業県外展開支援事業を活用し、県外展開した企業のうち雇用の拡大等を実施した企業数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	2.0	6.0	10.0	社	累計値
		実績値	(新規事業)	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりR3年度に事業繰延したため、R2実績なし								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりR3年度に事業繰延したため、特になし
課題分析	①課題	・H28年経済センサスによると、本県の1事業者あたりの事業従事者数は12.7人(全国45位)、1事業所あたりの付加価値額は463万円(全国37位)と低い水準にある。 ・今後、県内人口の縮小に伴う県内市場の縮小により、県内のみを商圏としている事業者は、事業継続が困難となることが懸念される。
	②原因	・県外大市場への進出にあたり、事前調査にかかる経費や本社と支社を結ぶシステム構築に要する経費等が負担となっている。
	③方向性	・県内企業が県外進出を行う経費等の支援を行う。 ・必要に応じ、支援機関と連携し、県外に進出する企業の後押しをする。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 中小企業課

事務事業の名称		起業家育成・支援事業			
目的	誰(何)を対象として	起業に関心を持っている方	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近な範囲で受けられ、起業を実現することができる		4,493	11,627
			うち一般財源 (千円)	4,493	11,627
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業マインド向上事業やしまね起業家スクールの開催等を通じ、起業マインドの向上や若者・女性が起業しやすい環境を整備する。</li> <li>・起業希望者にとって身近な市町村単位で包括的な起業支援が受けられる体制を整備するため、しまね産業振興財団に配置したインキュベーションマネージャーが各地域の支援拠点の機能強化を支援する。</li> <li>・地域経済発展に寄与する新ビジネス創出を促進するため、専門性の高い事業家プログラムの提供やインキュベーションルームの供与により起業家を支援する。</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	起業家スクール受講前にオンライン受講講習会を実施し、オンライン受講を滞りなく行えるようにした。 また、起業家スクールの資料請求のみの選択を可能にすることで、資料請求のハードルを下げ、参加申込みに繋がるようにした。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	開業率(雇用保険事業統計における保険関係新規成立事業所数/適用事業所数)【当該年度4月~3月】	目標値		3.0	3.1	3.2	3.3	3.4	%	単年度値
		実績値	2.5	3.3						
		達成率	-	109.7	-	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIとして定めている雇用保険事業統計をもとにした開業率は、「日本再興戦略改訂2016」においてもKPIとして用いられているが、これは事業所における雇用関係の成立開業とみなしている。</li> <li>・そのため、個人事業主が一人で営んでいる事業所は捕捉できないという点がある。</li> <li>・雇用保険事業統計(年報)の公表は、翌年度12月であるため、上表実績値は雇用保険事業統計(月報)のR2.4~R3.3月分により算出した暫定値である。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内15市町村が産業競争力強化法に基づく創業等支援事業計画の認定を受けており、市町村を単位とした包括創業支援体制の整備が進みつつある。</li> <li>・今年度で第22期目となる起業家スクールは、のべ800名が修了しており、修了生によるネットワークが拡大している。</li> <li>・H28年度からのインキュベーションマネージャー(起業支援の専門職)の配置により、インキュベーション施設の入居者に対して、よりきめ細かな支援サービスが提供できる体制が整っており、インキュベーション施設からの退去者の多くが、県内で事業を継続している。また、インキュベーション施設入居者間での協働もみられる。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業希望者が、各地域にある身近な起業支援機関や起業支援サービスを知らない又は知っていても相談に行きづらい。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が関わる支援機関が広域的に実施しているセミナー等が単発的なものとなっており、セミナー等を受講した起業希望者を伴走的な支援を行う市町村や商工会議所及び商工会等の支援機関につなぐことができていない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・しまね産業振興財団が主催する起業家スクールに参加している起業希望者一人一人の要望を確認し、その起業希望者のニーズにあった支援機関へつなぐことで、起業までの必要なサポートを受けられるように働きかける。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資)			
目的	誰(何)を対象として	事業の共同化、協業化、集団化等をめざす県内の組合又は組合員	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要な資金の調達を通じて、事業の共同化、協業化、集団化等を進める		15,938	21,711
			うち一般財源 (千円)	15,938	21,711
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、高度化事業を活用して事業をしている事業者に、円滑な事業運営や計画的な償還を支援するため、診断助言を行う。</li> <li>・新規に利用を希望する事業者に対して、診断助言を行う</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の融資継続先について、国(中小企業基盤整備機構)とも相談や協議を行いながら、長期的な視点に立った債権の取り扱いを検討していくこととしている。</li> </ul>				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	年間の診断助言件数の合計【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	件	単年度値
		実績値	18.0	31.0						
		達成率	—	103.4	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度化事業利用者10者のうち、1者が事業再生により終了(債権放棄)、1者が事業停止の状態となったことから 診断助言の対象外となった</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度化事業を活用している事業者に、関係機関と協調し、経営改善や計画的な償還を支援するため、診断助言を行ってきた</li> <li>・しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響から事業者の経営状況は悪化している</li> </ul>
課題分析	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業況の悪化など当初計画のとおりとならず、完済を見通すことが困難な経営計画となっている事業者がいる。</li> <li>・加えて、新型コロナウイルス感染症の影響から状況は一層厳しくなっている。</li> <li>・条件変更により期間が長期化することにもない、経営者が高齢化するなど将来の事業継続に不安のある事業者がいる</li> </ul>
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・案件によっては、当初の融資計画時に見通しの甘さが見られ、融資額が結果的に過大であった。</li> <li>・また、条件変更の経営計画において、抜本的な経営改善に繋がる経営指導が行えていない案件がある。</li> <li>・加えて、新型コロナウイルス感染症の影響から状況は一層悪化している。</li> <li>・こうしたことから、今後の事業継続と債権保全とのバランスを考えた柔軟な対応も必要となるが、判断が難しい面もある。</li> </ul>
	③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な研修への参加により支援担当者の能力向上を図り、効果的な診断助言の実施に努める</li> <li>・島根県中小企業団体中央会や金融機関等と連携した経営改善の継続実施</li> <li>・とコロナ禍における対象事業者の事業継続に向けて、資金繰り支援(新規融資と返済猶予等)を強化する</li> <li>・高度化融資を管理する中小企業基盤整備機構と、事業継続のため条件変更の手法(期間延長や債権の扱いなど)について協議を行っていく</li> <li>・事業者の経営状況を踏まえ、最善の対応や手法を検討していくことも必要</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		小規模企業者等の設備導入に対する金融事務(設備貸与事業)			
目的	誰(何)を対象として	県内の中小企業者又は小規模企業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経営が厳しい小規模企業者等が、円滑に設備資金を調達できる状態となり、経営基盤が強化されている		200,504	204,908
			うち一般財源 (千円)	200,504	204,908
今年度の取組内容	【取組内容】 ・しまね産業振興財団への無利子貸付200,000千円 ・しまね産業振興財団への利子補給1,708千円 ・新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少した県内の中小企業者が、設備貸与を受けた場合に当初3年間の割賦損料率が0%となるよう割賦損料補給3,200千円				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	設備貸与事業年間利用件数【当該年度4月～3月】	目標値		34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	件	単年度 値
		実績値	18.0	24.0						
		達成率	—	70.6	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	小規模企業者等の円滑な設備投資を支援するため、保証金の引き下げ(10%→5%)を継続している。また、コロナ禍の影響を踏まえ、売上高等が減少した事業者が、設備貸与を受けた場合に当初3年間の割賦損料率が0%となるよう実施している。
課題分析	① 課題	設備貸与事業で設備導入を行った事業者が、計画通りの効果が必ずしも得られておらず、経営改善が必要である事業者が見受けられる。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 しまね産業振興財団を中心としたフォローアップや課題に応じた各種支援が実行されているが、事業者の課題が複雑且つ多様化していることから、経営状況が良化するには時間がかかる
	③ 方向性	有効な資金調達方法と設備投資の効果が得られる設備貸与事業について、しまね産業振興財団による申請事業者の状況把握や課題抽出を丁寧に行い、事業実施後の伴走支援も引き続き行っていくことにより、事業者の経営改善及び基盤強化を図ることとする。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資)			
目的	誰(何)を対象として	県内の中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	信用力・担保力が乏しい中小企業者等に対して、信用補完制度を活用して低利かつ長期の資金を提供する		38,568,064	70,533,386
			うち一般財源 (千円)	1,263,855	2,766,928
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が減少した県内の中小企業者等に対し、制度融資を活用して資金繰り支援を実施。</li> <li>県内中小企業者等の資金調達の円滑化と負担の軽減を図るため、島根県信用保証協会に対して保証料補給を行い、保証料率を引き下げる。</li> <li>制度融資の実効性を担保するため、信用保証協会に対し、損失補償を行う。</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に対応するため、セーフティネット資金に「新型コロナウイルス感染症対応枠」を創設。また、国の「経営改善サポート保証」の拡充に対応し、「経営改善サポート資金」を拡充。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中小企業制度融資の融資実績件数【当該年度4月～3月】	目標値		1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	件	単年度値
		実績値	823.0	9,785.0						
		達成率	—	978.5	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	新型コロナウイルス感染症の発生に起因して売上高等が減少している中小企業者等に対し、国制度に県単独の融資限度額8千万円を追加して、当初3年間無利子、全期間保証料不要、保証付既往債務の借換にも対応した「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設したことにより、利用実績が対前年度比978.5%と大幅に増加した。
課題分析	① 課題	事業者によっては、昨年度借り入れた「新型コロナウイルス感染症対応資金」の返済が始まるため、手元資金の流出により、資金繰りが厳しくなる。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 新型コロナウイルス感染症の影響を1年程度と見込み、「新型コロナウイルス感染症対応資金」の据置期間を1年以下としている事業者が4割を超えている。
	③ 方向性	事業者が「新型コロナウイルス感染症対応資金」の返済計画の見直しをしやすく、事業継続に必要な手元資金の確保を支援するために、見直しにより追加が必要となる利息の一部と保証料を補助する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

土木総務課

事務事業の名称		建設産業経営基盤強化支援事業			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域等に本店を置く建設業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	建設業者等の経営基盤強化及び中山間地域等の経済活性化を図り、地域雇用を創出する。		22,221	21,109
			うち一般財源 (千円)	20,580	18,109
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・異分野進出のための調査研究、販路拡大について助成金交付</li> <li>・異分野進出のための初期投資について補助金交付</li> <li>・異分野進出コーディネーターを配置し、異分野進出計画策定の支援及び事後フォローアップを実施</li> <li>・異分野進出に限らない様々な個別の経営課題解決のため、外部専門家を派遣する(中小企業課所管)</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営基盤強化にあたっては、人手不足への対応がより緊急性が高いことから、当事業は縮小。</li> <li>・捻出した財源は担い手確保対策へ。</li> </ul>			
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
1	建設産業の異分野進出による雇用創出数【当該年度3月時点】	目標値		6.0	12.0	18.0	24.0	30.0	人	累計値	
		実績値		-	12.0						
		達成率		-	200.0	-	-	-			-
2		目標値									
		実績値									
		達成率		-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(R2年度実績)助成金交付件数:7件、補助金交付件数:5件、コーディネーターによる支援:45件77回、外部専門家派遣:14件43回 →外部専門家派遣を除きR1年度より増加(外部専門家派遣はコロナ拡大時の企業訪問見合わせによる影響あり) (R3年度見込)助成金交付件数:決定済3件、見込3件。補助金交付件数:見込2件(雇用創出見込5名)。既に予算全額を交付見込み									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28~H1に補助金の交付を受けた6社(事業開始から2~5年目)のうち、計画を上回る売上があったのは1社にとどまるなど、経営基盤の強化につながっていない</li> </ul>
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	建設事業者の経営基盤強化の取組としての異分野進出の意義が相対的に低下している 下記のとおり、建設業者を取り巻く経営環境が変化 ・H16に2千億円を割り込み減少が続いていた県内の公共工事請負金額は、H29の1,160億円を底にR2は1,461億円まで回復 ・高齢化と慢性的な人手不足のため、県内の建設業の有効求人倍率は上昇の途(R2は6.1倍)であり、本業での担い手不足が顕著 ・福祉・飲食・食品分野への進出が多いが、福祉分野では過当競争、飲食・食品分野では新型コロナウイルスの影響による集客・売上の減少など、異分野事業での収益性に不確実性が高まっている ・上記の経営環境は当面継続が見込まれることから、補助金等による政策的な異分野進出支援は中止し、本業での担い手確保対策へ注力
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・補助制度の有無にかかわらず異分野進出に興味を持つ建設業者は一定数存在し、事業計画段階や課題発生時に適切な助言や関係機関の紹介が必要であること、過去に補助金等を活用して異分野進出した建設業者へのフォローアップ(特に新型コロナウイルスの影響で集客や売上に大きな影響の出ている事業者)が必要なことから、コーディネーターによる支援は継続が必要 ・外部専門家派遣は、事業承継等、異分野進出に限らない個々の経営課題へ幅広く対応でき、一定のニーズがあることから、実施を継続



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業			
目的	誰(何)を対象として	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大しようとしている方	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。		84,526	213,195
今年度の取組内容	1. 雇用機会拡充事業 民間事業者等が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の事業資金(設備投資や人件費、広告費等の運転資金)を対象とした補助事業を実施する町村を支援する。(負担割合)国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4 2. 雇用拡充促進事業 特定有人国境離島地域で事業を営む民間事業者と本土の人材とのマッチング等を目的とした同地域における就労体験や住民との交流等を内容とするツアーの実施する町村等を支援する。(負担割合)国5.5/10、県2.25、町村2.25				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	有人国境離島で事業を営む民間事業者と本土の人材とのマッチング等を目的とした雇用拡充促進事業を実施。				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特定有人国境離島地域における新規雇用者数(隠岐管内)【当該年度4月～3月】	目標値		204.0	205.0	206.0	207.0	208.0	人	単年度値
		実績値	158.0	178.0						
		達成率	—	87.3	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIは隠岐管内のハローワークによる就職件数であるが、ヒアリングの結果、ハローワークを通さず、知り合いのつてなどによる雇用事例がある。</li> <li>・事業所数は(経済センサス)、平成21～26年の5年間で、次のとおり9.4%減少。県内平均7.4%減、全国平均の5.9%減と比較しても減少率が高い。【隠岐の島町】1,210→1,073所(▲11.4%)【海士町】207→199所(▲3.9%)【西ノ島町】255→247所(▲3.2%)【知夫村】75→64所(▲14.7%)</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村の特性が活かされた、創業・事業拡大を目指す動きがみられ、多様な産業・雇用の芽がでつつある。</li> <li>【隠岐の島町】生活者ニーズに応えた整骨院の創業や、外貨獲得に積極的な酒造・水産加工業の事業拡大ができてきている。</li> <li>【海士町】事業承継、人材育成事業を中心に、域内産業の好循環(体系化)を目指した取り組みが行われている。</li> <li>【西ノ島町】町内製品の高付加価値化を目指す広告業、海産物を活かした飲食店等、町内資源を活用した事業ができてきている。</li> <li>【知夫村】R2年度に村として初めての採択事業があった。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業採択後、事業効果の発現など採算ベースにのせる見通しをたてることができていない。</li> <li>・隠岐地域全体において、補助事業実施事業者の雇用目標は達成されているが、新規雇用者数の増加には繋がっていない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お客様に対して魅力ある商品やサービスが提供できておらず、計画取りに利益を生むことができていない。</li> <li>・事業者の身近な支援機関が伴走的な支援を行うための資料が作成されていない。</li> <li>・補助事業実施事業者による自社のPR不足等により雇用に繋がらない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進のためのフォローアップ体制を構築し、各事業者ごとの状態がわかるカルテ等を作成、定期的に更新することで、各進捗を時系列で整理・可視化しながら、支援機関等が連携し、魅力的な商品やサービスが提供できるよう支援する。</li> <li>・町村役場や商工団体等と連携し、UIターンイベントなどを通して、島内外の求職者へPR等を行い、隠岐島内の事業者への関心を高める。</li> </ul>